

全事研会報

第251号



全国公立小中学校事務職員研究会

編集発行人 前田 雄仁

埼玉県嵐山町立玉ノ岡中学校

令和7年10月30日発行

全事研Web <https://zenjiken.jp>

全事研LINE @zenjiken

LINE
二次元
コード

主な内容

- | | |
|-----|------------------------------|
| 1～5 | 全国大会（滋賀大会）報告
・アンケート集計結果報告 |
| 6～7 | 定期総会・役員研修報告 |
| 8 | 令和6年度実践事例表彰受賞者発表 |
| 9 | 第4回アドバイザリーボード会議開催報告 |
| 10 | 第31回全事研セミナーアンケート調査結果報告 |
| 11 | 令和7年5月期報告結果概要 |
| 12 | 役員一覧、功労者表彰 |

学校事務のミッション 子どもの豊かな育ちを支援する学校事務

第57回全国公立小中学校学校事務研究大会（滋賀大会）報告

「学びの環境を創造する学校事務」

－三方よしで 学校まろごと ウェルビーイング－



令和7年7月31日と8月1日の2日間、滋賀県大津市の滋賀県立芸術劇場びわ湖ホールを主会場として、オンライン配信も併用したハイブリッド型で開催し、全国から1,700名を超える皆様に御参加いただきました。

文部科学省行政説明

文部科学省大臣官房学習基盤審議官 堀野 晶三 氏



令和6年8月に取りまとめられた「『令和の日本型学校教育』を担う質の高い教師の確保のための環境整備に関する総合的な方策について（答申）」では、すべての子どもたちへのより良い教育の実現のため、①働き方改革の更なる加速化②学校の指導・運営体制の充実③教師の処遇改善を一体的・総合的に推進する必要があると提言されており、事務職員については、今後の学校マネジメント機能の強化に資するよう、教師等との適切な連携・分担の下、専門性を生かして、より主体的・積極的に校務運営に参画することが求められています。そのため、事務職員が組織的に業務を処理できるようにする共同学校事務室の設置促進を図る観点から、共同学校事務室には原則として加配を行うなど、事務職員の配置充実が必要であることも提言されています。こうした「答申」を背景に、学校における働き方改革の一層の推進や教師の処遇改善を図るため、「公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法等の一部を改正する法律案」が令和7年6月に可決され成立しました。今後も教職員が誇りを持って働ける職場となるよう、予算の獲得に向けて努めていきます。

全体研究会I

提案者 全事研本部

助言者 東洋大学 文学部教育学科／大学院文学研究科 教育学専攻 准教授 葛西 耕介 氏
滋賀県 高島市立朽木西小学校 校長 岡部 陽造 氏

全事研本部

全事研本部は、未来の創り手である子どもをはぐくむためには、校舎や設備、教材教具、情報ネットワーク、またそれらで形成される空間といったファシリティを総合的に活用するためのマネジメントが重要だと考えています。本研究では、子どもの学びにかかわる人々の認識を広げ、学校組織として課題を解決する戦略を学校のマネジメント空間の拡張としました。こうした空間を拡張し、財務マネジメントを通じて多様な主体と学びの環境を創造することで、未来の創り手である子どもをはぐくむことができるという仮説の下、学

びの環境を実現するための事務機能や事務職員の役割、その役割を果たすための事務職員の力量形成の在り方について提案しました。

助言者の葛西氏からは、「学びの環境とその整備について、もっと広く柔軟に発想を転換し、これまでの常識を疑い、新たな価値を生み出すことが重要である。」と、学校のマネジメント空間の拡張に対するさらなる展開や可能性について御示唆いただきました。

助言者の岡部氏からは、提案を踏まえて「学び続けることの意味を自分で見出すことが原動力になる。」との御助言に加え、「学びの環境づくりに欠かせない存在になってほしい。」という熱いエールも頂戴しました。



左から 葛西氏 岡部氏

分科会報告

本部研究分科会(全事研本部)

学びの環境を創造する学校事務 ― 未来の創り手をはぐくむ財務マネジメント ―

本部研究分科会では、はじめに全体研究会Iで行った本部研究提案を振り返りました。研究討議では、「未来の創り手をはぐくむ学びの環境」「学びの環境を創造する事務職員・共同学校事務室」の二つを柱に、参加者同士で活発な意見交換を行いました。子どもが学習する空間は多くの要素で構成されており、最適化を図るためにはそれらを総合的にマネジメントする必要があることを会場全体で共有しました。参加者からは、「学校や地域が、同じ認識を持ち、つないでいくことが大切。」「子どもの意見を届けるパイプ役になれる。」「といった声も上がりました。助言者からは、「子どもが探究的に学ぶ場を作るために、様々な仕掛けを事務職員が作っていくことが必要である。」「学校の現状に合わせて、子どもの学びにかかわる人の声を拾い上げられる職場づくりが大事。」などの御助言をいただきました。



第1分科会(滋賀支部)

事務職員のマネジメント力を活かした校務運営へのかかわり

― 古湖(ここ)からはじめる子どもも大人も笑顔輝く SHIGA (Well) -being ―

滋賀支部からは、事務職員の専門性や強みを生かし、「つなぐ」役割を意識した学びの環境整備をコーディネートしていくことで主体的に校務運営に参画し、子どもの学びや成長、さらには学校の教育力の向上につながるのではないかと。という仮説の下に、研究提案が行われました。分科会後半には、4人1組でブレインライティングに取り組み、人とのつながりを大切にすることや教員とのコミュニケーションの大切さについて意見交換がなされました。助言者からは、「事務職員が中心となるウェルビーイングな職場づくりにおいては、人間関係づくりが大切です。良好な人間関係は、教室の環境にも良い影響を与えます。さらに、リーダーシップやマネジメント力を高め、専門性を活かすことが重要です。また、好奇心を持って物事を面白がる姿勢が、教育活動への貢献にもつながります。」と、御教示いただきました。



第2分科会(大阪(小)支部)

学校のカリキュラム・マネジメントを支える大阪の共同学校事務室

大阪(小)支部からは、共同学校事務室の在り方について提案がありました。提案では明らかにしたい課題を二つ設定しました。一つ目は「学校事務職員のカリキュラム・マネジメントへの参画が進んでいない要因」、二つ目は「共同学校事務室がどのようにカリキュラム・マネジメントへ貢献できるか」です。これら二点について、事務職員へのアンケート調査結果の分析や先行研究を基に検討した結果、職務の標準化や業務負担の軽減が進んでいないことが明らかになりました。また、共同学校事務室については、集中処理などの業務負担軽減、OJTや事務職員の標準的な職務を活用することで人材育成においても貢献できると提案しました。助言者からは、「全自治体にあてはまるワンベストではなく、様々な自治体が参照可能な理論と実践と実証をミックスした広角的な研究である。」と、お言葉を頂戴しました。



第3分科会(兵庫支部)

∞ ―「できない」を「できる」に変える学校事務職員―

兵庫支部からは、固定概念に捉われずに「できない」と思っていたことを「できる」に変える事務職員を目指した研究提案が行われました。「ウェルビーイングな社会の実現に向けて、事務職員が専門性を生かし、私費にかかわることで保護者負担の軽減につながられることや、子どもたちの拠り所となるためには、様々な視点からマネジメントを行い一歩踏み出すことが大切である。」と、提案がありました。参加者との意見交流では、保護者負担軽減や地域連携について、地区で取り組んでいる成果や課題についてグループで話し合いを行いました。助言者からは、「保護者負担軽減や学校運営協議会、コミュニティ・スクールにベストモデルは存在しない。地域の実情に応じた在り方を模索しつつベシックモデルを確立することが必要。」と、御助言をいただきました。



第4分科会(和歌山支部)

Re:「きのくに和歌山プラン」 ― きのくに学校事務プラクティスシート(KGP)の活用 ―

和歌山支部からは、「子どものすこやかな成長を保障する学校事務」をテーマに、事務職員が学校運営の重要な柱となるための取組を進め、学校現場での問題を整理し、解決に向けた思考を深めるツールとして「きのくに学校事務プラクティスシート(KGP)」の活用について報告がありました。

参加者同士で行ったワークショップでは、「一人では考えられないアイデアを出せた。」「事務職員だけの取組にならず、シートを活用することによって連携が取りやすい。」などの感想が挙がりました。また、助言者からは、「学校では事務職員が架け橋になることが大切。校内の多種多様な教職員のつなぎ役だけではなく、学校外の組織や人と学校をもつなぎ、新しい価値やアイデアを出す役割を担うことにより、学校事務や職場の活性化につながる。」と、御示唆いただきました。



第5分科会(大阪(中)支部)

組織を通して考える学校教育と学校事務 ― やったるで!! 子どもたちの笑顔と未来のために ―

大阪(中)支部からは、学びの環境整備に向けて事務職員が学校財務運営において果たすべき役割とその役割を広げていくための事務職員による組織的な学校運営参画、人材の育成について提案がありました。財務運営や共同学校事務室における組織運営、キャリア形成を通じた人材育成について、参加者とともに考え、「今後、学校事務職員がどのようにして組織的な人材育成を図っていくべきだと考えますか」というテーマの下、グループワークが行われました。参加者からは、「経験年数に応じた人材育成指標や研修計画が必要。」という意見が多数挙がりました。助言者からは、「教育のカリキュラムも教員の仕事だと割り切らずに事務職員も一緒に考えることが大切。また、大阪市のように共同学校事務室がある地域では、個人を育てることで組織的な人材育成へとつなげていく「逆の視点」も有効である。」という話がありました。「専門的な意見から多くの学びがあり、今後の業務や人材育成に活かしていきたいと感じました。」と、今後の人材育成や業務において大きなヒントをいただきました。



第6分科会(奈良支部)

子どもたちの学びにつなげる環境づくり ― 「ささえる・つなぐ・ひらく」で実践!! ―

奈良支部からは、子どもたちの学びにつなげる環境づくりをテーマに研究を行い、課題解決に向けて行った三つの実践(「システム化」「財務」「学校把握」)から事務職員の役割や可能性について提案がありました。物品管理の「見える化」による業務改善や教育活動の効率化、地域ボランティアとの協働にかかわることで児童の主体的な学びを実現したと報告がありました。また、ICTを活用した業務の効率化についても様々な工夫がうかがえました。

参加者との交流では、管理職や教職員と常に対話を心掛けて行動していることや困り感を共有することで新たな発見へとつながることなど、活発な意見交流が行われました。助言者からは、「子どもたちの笑顔、いきいきと学校に通えることを何より大切に、そのために何ができるか考えることが大切。」と、御助言を頂戴しました。



第7分科会(京都支部)

みんなで創ろう! 京の学び舎 ― 子どもの豊かな育ちを支える環境整備 ―

京都支部では、令和3年度から取り組んできた「学校事務標準化プロジェクト」について報告があり、その成果や課題を基に今後目指す学校事務の在り方や事務職員の姿について提案がありました。学校事務は学校経営を支える重要な基盤であり、校内体制の確立によりしっかりとつくられている必要があります。研究を進める際は、事務職員目線だけで考えず、教職員の立場に立って考えることを特に大切にしてきたと報告がありました。また、グループ討議では「発信力を磨こう」と「キャッチ力を高めよう」というテーマで討議が行われ、様々な意見交換が行われました。助言者からは、「チーム学校の一員として学校が目指す目標を理解し、教職員とコミュニケーションを取りながら課題解決に向けて柔軟に対応していく力が大切。」と、校務運営参画について御助言をいただきました。



全体研究会Ⅱ シンポジウム

テーマ「学びの環境を創造する学校事務」

ーウェルビーイングを実現する地域とともにある学校の学びの環境整備ー

シンポジスト

鳴門教育大学高度学校教育実践専攻(教職大学院) 専攻長

学校づくりマネジメントコース 教授

京都市教育委員会事務局生涯学習部 生涯学習部長

全事研 副会長

コーディネーター

全事研 研究開発部長

久我 直人 氏

有澤 重誠 氏

塩野 寛

安田 浩貴

未来を切り拓いていく社会の創り手である子どもたちをはぐくむ学びの環境とはどのような環境であるべきなのか、研究者や行政、事務職員の立場を踏まえて、三名のシンポジストの方からお話をいただきました。

久我氏 中央教育審議会答申「『令和の日本型学校教育』の構築を目指して」のなかで示す教育改革の柱は“子どもの健やかな成長”に集約されると述べられ、働き方改革は単なる時短ではなく、生産性の向上によって子どもと向き合う時間を生み出すことが本質であるとお話がありました。また、行事の削減や家庭訪問の廃止が友人関係の形成や保護者との関係構築を阻害し、不登校やクレーム増加の一因になっているとして、核家族化や共働き世帯の増加により愛着形成が脆弱化するなか、勇気づけ教育や地域からの温かな声かけが自己信頼を回復させ、愛着の再形成につながると述べられました。地域連携によるチーム学校づくりは、教員の働き方改革と子どものウェルビーイングの双方に資すると御示唆いただきました。



有澤氏 京都市における学校図書館の整備や財務会計システムの稼働、財務事務取扱要綱制定などの経緯が紹介され、事務職員が事務処理のみではなくマネジメントを担う存在に進化してきたとお話がありました。財務・行政のプロとして自覚をもち、教員とは異なる視点で物事を俯瞰的に考え、制度や根拠を理解したうえで、本質を捉えた提案や分かりやすい説明を重ねることが、管理職をはじめとする教職員や教育委員会との信頼構築につながると述べられました。また、教育委員会事務局の立場から、事務職員に対する高い期待を込めたエールをいただきました。

塩野氏 マネジメント空間の拡張は、子どもの学びの環境を創造するための認識を広げるだけでなく、改善に向けて実行し、成果を出すことが重要であると指摘しました。たとえ制度や仕組みによって阻まれる場合であっても、声を上げ続けるべきであると述べました。戦略的に考えることが重要であり、教育委員会の考える課題意識を踏まえたうえで、学校現場の要望とうまく結びつけ、事務職員が学校経営参画や地域連携に主体的に取り組むことこそ、学校全体のウェルビーイング実現につながるとまとめました。



大会実行委員長あいさつ

第57回 全国公立小中学校学校事務研究大会(滋賀大会) 実行委員長 倉辻 弘美

令和7年7月31日～8月1日、滋賀県立芸術劇場びわ湖ホールを主会場として、第57回全国公立小中学校学校事務研究大会(滋賀大会)を開催し、オンラインを含め全国から定員を超える皆様に御参加いただき、盛会のうちに終了いたしました。御参加いただいた皆様、そして運営に御協力いただいた皆様に、心より感謝申し上げます。

連日最高気温が更新される酷暑のなか、全国の事務職員・教育関係者による熱意あふれる全体会・分科会が展開され、琵琶湖の風も熱く感じられるほど充実した大会となりました。大会テーマ「学びの環境を創造する学校事務」に対し、滋賀実行委員会ではサブテーマ「三方よしで 学校まると ウェルビーイング」を掲げ、子どもの豊かな育ちを支援する学校事務の在り方を追究しました。



3年間の準備期間では、関係機関との調整や財務面の課題など多くの困難がありましたが、滋賀実行委員一同が力を合わせて運営に取り組み、「滋賀は一つ」の思いのもと、ジグソーパズルのピースを一つずつはめるように大会運営の土台を形にしていきました。実行委員だけでなく、様々な方から御支援をいただきながら作り上げた全国大会。滋賀の事務職員にとってかけがえのない宝物となり、「学びの環境整備」が多様な視点と協働によって形づくられることを実感する機会となりました。

参加者の皆様は今大会ではどのような学びや気づきがあったでしょうか。これからも学校事務の視点から、子ども・保護者・地域・教職員が「三方よし」のウェルビーイングな状態となる学びの環境を実現するために、私たちが果たすべき役割について全国の仲間と共有し、それぞれの学校・地域・共同学校事務室での実践へとつながっていくことを願っております。

「古湖からはじめよう つながろう 三方よしで新たな風を」——滋賀での学びが全国へと広がり、来年の佐賀大会へと確かな風を届けられますように。

全事研コーナー報告

全事研コーナーでは、令和6年度実践事例表彰受賞者の実践や令和7年5月期報告結果概要などを掲示しました。大会期間中、掲示資料を閲覧するために、多くの方が全事研コーナーで足を止めてくださいました。

掲示した資料等は、全事研Webの会員ルームに掲載しておりますので、是非御覧ください。



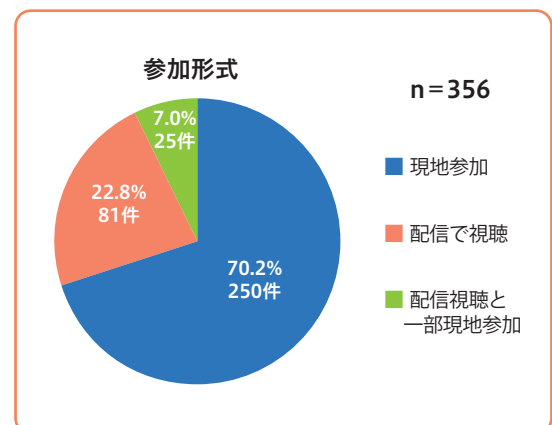
次回は、
令和8年2月13日(金)
全事研セミナーで
設置します。
是非お越しください!!

アンケート集計結果報告

全国大会の成果検証を目的とし、Webアンケートを実施しました。いただいた御意見等は今後の全事研における研究活動・広報活動の基礎資料として活用させていただきます。(総回答数1,601件、うち大会参加者356件)

● 参加者の声と集計結果 ●

参加形式について、「現地参加」が250件、「配信で視聴」が81件、「配信視聴と一部現地参加」が25件、合計で356件の回答がありました。現地参加者からは、「地方開催によりその地域の教育や事務職員の環境などを知る良い機会として毎年参加させていただいています。」といった声がありました。配信視聴を選択した方からは、その理由として「移動時間や費用の節約」(31件)、「現地に出向く時間が取れなかった」(30件)などの回答がありました。また、「より学びを深めるために、録画配信もぜひ視聴したいと思っています。」といった感想もありました。



自由記述から(抜粋)

「もっと先を見て、今の学校の形がまだ残ると思わないで」という助言者の言葉が印象深かった。

次は若手を誘って一緒に参加しないといけないと思った。

マネジメント空間の拡張は新しい視点として取り入れさせていただきます。

「学びと実践の往還」という言葉に感銘を受けました。

第3分科会でAIを使ったまとめにおどろかされました。

これまで、できないと思ってあきらめていたことが多かったが、可能にするための工夫や考え方のヒントをたくさんいただくことができた。

令和7年度 定期総会報告

令和7年7月30日、滋賀県大津市のコラボしが21にて、定期総会を行いました。

議 事

- 第1号議案 令和6年度 事業報告
- 第2号議案 令和6年度 決算報告及び監査報告
- 第3号議案 会長・副会長及び監査の選出
- 第4号議案 令和7年度 常任理事の承認
- 第5号議案 令和7年度 事業計画(案)
- 第6号議案 令和7年度 予算(案)
- 第7号議案 規約改正



定期総会 審議

代議員の皆様にご審議いただき、すべての議案が承認されました。いただいた御意見等は真摯に受けとめ、全事研活動を推進していきます。

令和7年度 事業計画

本会はブルーバードプランに基づく活動の推進や、多様な関係機関との協議を進め、事務職員を取り巻く課題の共有とその解決に向けて取り組んできました。今後さらに関係機関との連携強化を図り、事務職員の人材育成指標や研修プログラムについて、モデル案を作成していきます。その一方で、活動のスリム化も積極的に検討し、特別委員会答申に基づく取組や、支部との連携を図りながら、持続可能な組織と財政の構築に向け、体制を整えていきます。

活動目標

- 1 新しい時代の学校事務を構築する。
- 2 全国的な研究・実践交流を推進する。
- 3 教育環境の充実と学校教育の発展に尽力する。



会長挨拶

《各部局の計画》

事務局

- 機能的で効率的な組織運営を行う。
- 全国の学校事務の研究交流・研修の充実を目指し、各種事業の企画運営をする。
- 全国の事務職員がより力を発揮できる体制整備のため、関係機関・他団体等と連携・協力する。

情報推進部

- 学校事務・事務職員のパブリシティを推進するため、全事研Webや会報等で有意義な情報を提供する。
- 学校事務に関する実態把握と研究推進のために必要な情報を収集、調査、分析、提供等を行い、職能団体としての役割を果たす。
- 全事研Webの充実を図り、会員や支部の活用を促進する。

財務部

- 本会活動が円滑に進められるよう、財政の確立等に努める。

研究開発部

- ミッションである「子どもの豊かな育ちを支援する」の達成に向けた学校事務の在り方を追究し、その実現に向けた事務職員・共同学校事務室の姿を描く。
- 支部との共同研究の円滑な推進を図るため、情報提供、研究交流等を積極的に行い、だれもが研究に取り組むことができる仕組みを整える。
- 実践事例を通じた研修と実践の往還システムを構築する。
- 会員の交流と学びの場を提供し、事務職員の資質能力の向上を図る。

定期総会議案書及び参考資料は、全事研Webの会員ルームに掲載されていますので、是非御覧ください。また、定期総会は、会員であれば、どなたでも傍聴が可能となっております。

役員研修

定期総会に先立ち、総会参加者に向けて研修会を行いました。

「理科教育設備整備費等補助金事業の概要」

公益社団法人日本理科教育振興協会
常務理事 石崎 裕行 氏

理科教育学習指導要領では、多くの観察・実験機器が登場し、子どもの学びに必要とされています。しかし、多くの自治体では観察・実験機器が不足している実態があります。理科教育設備整備費等補助金事業は、理科観察実験機器の整備に当たり国庫補助があてがわれる補助金交付要綱に基づいて実施されるものですが、当該事業の補助を受けていない自治体もあり、設備整備の地域間格差が懸念されます。また、長期にわたって事業申請等が行われないことで当該事業を知っている職員がいなくなり、設備整備がさらに遅れていくことも懸念されます。当協会では、当該事業に関して説明会等のお手伝いをしておりしますので、是非お尋ねください。

より充実した理科教育環境で、子どもたちが観察・実験を豊かに体験できるようにしてあげましょう。

「学校事務職員のキャリアデザイン」

徳島県藍住町立藍住東中学校
教頭 谷 明美 氏

「なんでもできる事務職員になりたい」という目標からスタートした事務職員人生でしたが、学校運営に参画したり、研究活動に携わったりするなかで、「全国の子どもや先生、地域の人、皆を幸せにしたい」という目標に変わってきました。その目標の実現を目指す志と、管理職の御理解によって、教頭職というキャリアを進むことになりました。

教頭職の経験から、生徒指導と人材育成は紙一重だと実感しています。「自分で選んだと思えること」「自分ならうまくできそうと思えること」「人の役に立っていると思えること」、この自己決定理論によって、子どもも大人も成長していくことができます。管理職やリーダーは、後輩にそのような場や機会を与えてあげることが大切です。

管理職として事務職員に求めることは、「学校の一員として教育に情熱と目標を持って欲しい」「学校経営に主体的にかかわり、さらに良くしていくための対話的な姿勢を持って欲しい」「専門性を高めるために、常に学び続けて欲しい」ということです。

皆さんも、志を持ってアクションを起こしていって欲しいと思います。



「実践事例・コンテンツを活用した研修について」

全事研 研究開発部

本会では実践事例を活用した研修を進めています。実践事例を活用した研修は、実践そのものが成長につながるだけでなく、実践を共有しコメントし合うことで、実践者・共有者の双方の学びになり、新しい実践を生み出す力になります。「あなたの実践が誰かの学びに。誰かの実践があなたの力になる。」そんな実践と学びの往還を一緒に作っていきましょう。なお、実践事例による研修の推進のために、研修コンテンツ動画を作成しましたので、御活用ください。

研修コンテンツ動画は、全事研 Web の会員ルームにある研修データベースに掲載しています。

令和6年度 学校事務実践事例 受賞者発表

令和6年度は、全国から39件の御応募があり、5名の審査委員※による審査を経て、下記の方が受賞されました。おめでとうございます！

賞	氏名	支部	タイトル
優秀賞	谷口 綾希子 様	大阪小支部	保護者連絡アプリを活用した業務改善 ～ ICT ツールを最大限活用できる運用体制の構築～
奨励賞	平川 咲綾 様	静岡支部	職員全員で学ぶ事務研修 ～忘れがちな当たり前を再確認～
	加藤 優奈 様	静岡支部	働き方改革への第一歩 ～物を探す時間の短縮と環境整備による業務改善～
	佐藤 祐花 様	岩手支部	「教職員おめでとうパック」の作成 ～教職員のライフステージに寄り添う学校事務職員を目指して～

※審査委員の皆様

- 全国連合小学校長会 松原 修 様
- 全日本中学校長会 田井 俊行 様
- 文部科学省国立教育政策研究所
教育政策・評価研究部長 藤原 文雄 様
- 愛知教育大学 教授 風岡 治 様
- 全国公立小中学校事務職員研究会
会長 前田 雄仁

受賞者の皆様から喜びの
声をいただきました！



<谷口様>

周囲の教職員とともに懸命に取り組んだ成果を残したいと考え応募したものが優秀賞という形で評価されてとても嬉しいです。実践をまとめる過程での気づきや、いただいたコメントからの学びをもとに今後も積極的に校務運営に参画していきたいです。

<平川様>

このような賞を受賞することとなり、とてもうれしく思います。今回実践した「職員全員で学ぶ事務研修」では職員だけではなく、自身の研修にもつながる良い機会となりました。これからも、様々なことに挑戦し、学校のためにできることは何か考えながら取り組んでいきたいと思っています。

<加藤様>

日頃の取組を奨励賞として評価していただき、ありがとうございます。これからも教職員とのコミュニケーションを大切に、備品整理をはじめとする教育環境整備に積極的に取り組んでいきたいと思っています。

<佐藤様>

まさか奨励賞に選ばれると思ってなかったので嬉しいです。ときに苦労もある中、ここまでこられたのは遠野市共同学校事務室をはじめ、新採用時から支えてくれた事務職員の皆様のおかげです。ありがとうございました。

これまでに御応募いただいた学校事務実践事例は、全事研 Web の会員ルームに掲載していますので、是非御覧ください。今後も学校事務実践事例を通じた研修と実践の往還システムを構築していきます。

第4回 全事研アドバイザリーボード開催報告

アドバイザリーボード委員名簿(令和7年6月30日現在)

アドバイザリーボード委員は、以下の12名です。

(敬称略・50音順)

1	相場 誠 ※1	全国都道府県教育委員会連合会	7	齋藤 潔 ※3	独立行政法人教職員支援機構 理事
2	栗井 明彦	大分市教育委員会 教育長	8	田井 俊行 ※4	全日本中学校長会
3	石田 早苗 ※2	全国公立高等学校事務職員協会	9	福嶋 尚子	日本教育事務学会
4	遠藤 雅典	文部科学省 財務課 校務改善専門官	10	藤原 文雄	文部科学省 国立教育政策研究所 教育政策・評価研究部長
5	鏡味 佳奈	文部科学省 初等中等教育企画課 課長補佐	11	松野 博文	全国公立学校教頭会
6	風岡 治	愛知教育大学 教授	12	松原 修	全国連合小学校長会

委員の交代について ※1 令和7年5月1日～ 植松 博 氏に代わり委嘱 ※2 令和7年4月1日～ 石川 靖史 氏に代わり委嘱
※3 令和7年5月21日～ 鍋島 豊 氏に代わり委嘱 ※4 令和7年4月1日～ 清野 正 氏に代わり委嘱

第4回アドバイザリーボード報告

第4回アドバイザリーボードを、令和7年6月30日(月)にオンラインで開催しました。当日は、11名の委員の皆様に参加いただきました。

はじめに、本会会長あいさつと議長選出が行われ、その後、本会副会長の大熊より、「人材育成指標モデル案」と「全事研活動の見直し(調査活動等)」についての報告を行いました。報告を踏まえ、①人材育成指標の今後の方向性、②今後の調査予定の2つの議題について、議事が行われました。

各委員からは、主に次のような御示唆をいただきました。

① 人材育成指標の今後の方向性について

- 各地域・各自治体によって、採用の在り方や異動の際のキャリアパスにも様々な状況がある。人材育成指標モデル案については、共通の部分を根幹としつつも、地域の特性に応じて自治体ごとに、柔軟に活用できるものになると良いのではないかな。
- 行政職員の人材育成指標や教員の人材育成指標と比較しつつ、モデル案を検討することが重要である。標準職務区分に基づいて事務職員の専門性を表現できるかについても、先行事例を踏まえて、十分に検討する必要がある。
- 学校運営のなかで事務職員に期待される役割といった「未来志向的な形」の視点が必要ではないか。一方で評価ともリンクする表となるとあまりにも背伸びした内容は載せにくい。職能レベルを緩やかに設定するなどの工夫もあるのではないかな。

② 今後の調査予定について

- 文部科学省や各種団体、研究者等とも協議しながら、必要最低限の調査をすることで現場の負担軽減にもつながる。
- 全事研では、定点観測的調査と全国課題についての調査を行ってこられたが、今後、学校徴収金の公会計化をはじめ全国課題の調査に注力するとなると定点観測的調査の意義についてどのように考えるか、整理が必要ではないか。

委員の皆様から頂いた御意見を基に、引き続き、指標モデル案の作成や調査活動の見直しなど本会活動の改善につなげ、学校事務を取り巻く環境をより良いものとしていきます。

※第4回の会議に関する資料及び議事録に関しては、各支部にも送付しています。

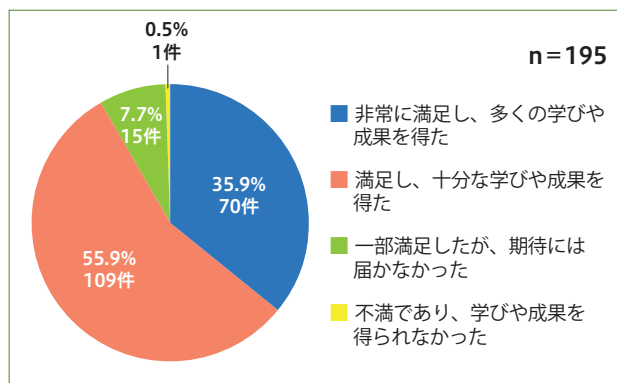
第31回 全事研セミナー (アンケート結果) 概要報告

総回答数：1,691件 (うちセミナー参加者：195件)

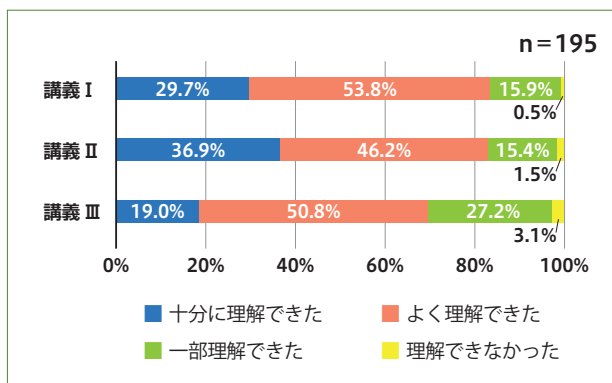
本アンケートは、全事研セミナーの成果検証のほか、セミナーへの参加・不参加にかかわらず、広く会員の実態と意識について問うことで、今後のセミナーの運営をはじめ、研究開発、全事研Web、広報・調査活動の改善に向けた参考資料としています。本会報では、アンケート結果から抜粋して御報告します。

セミナー全体を通じた学びや成果に対する満足度(図1)については、肯定的な回答である「非常に満足し、多くの学びや成果を得た」及び「満足し、十分な学びや成果を得た」の合計が91.8パーセントを占め、高い満足度が示されました。また、各講義の理解度(図2)からも講義Ⅰが83.5パーセント・講義Ⅱが83.1パーセントと、いずれも8割以上が「十分に理解できた」「よく理解できた」と回答をいただき、特に高い評価が得られました。

【図1】 セミナーを通じて得られた学びや成果に対する満足度

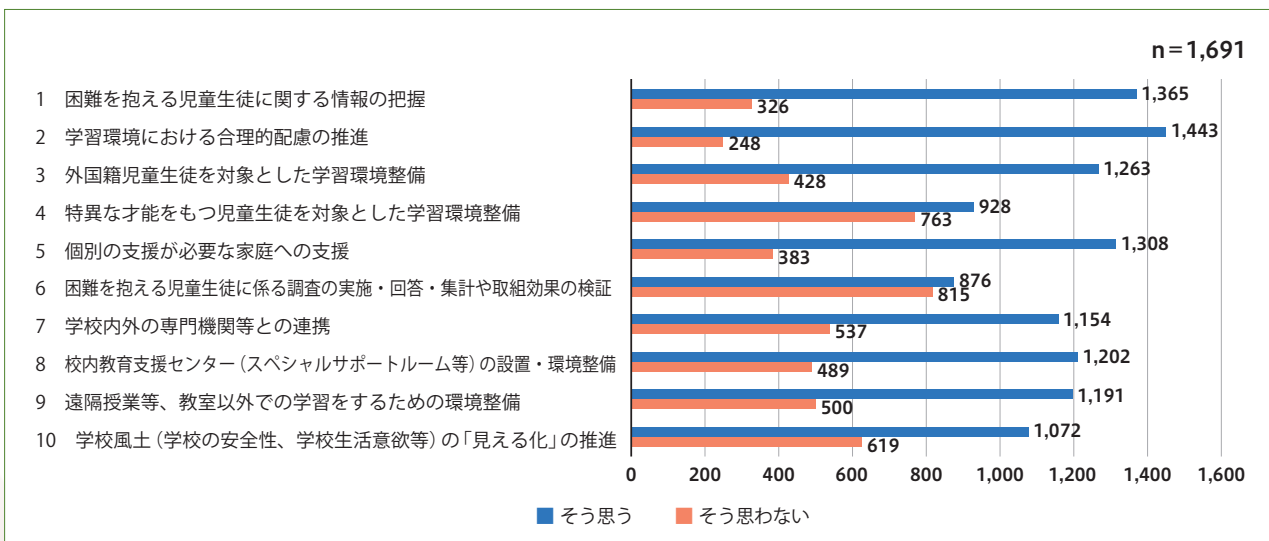


【図2】 各講義の理解度



また、学校が子どもの学びの機会を保障するに当たり、事務職員が積極的にかかわることで成果を期待できる職務(図3)を伺いました。その結果、「学習環境における合理的配慮の推進」「困難を抱える児童生徒に関する情報の把握」「個別の支援が必要な家庭への支援」の順に「そう思う」とする回答が多かったです。

【図3】 事務職員が積極的にかかわることで成果を期待できる職務



ほかにも、回答者の皆さんが日々抱えている関心事(GIGAスクール構想、保護者負担の軽減、コミュニティ・スクールなど)について伺いました。より詳細な結果につきましては、全事研Webの会員ルームにある調査結果データベースに掲載しております。是非御覧ください。

今回いただいた御意見は今後の全事研活動の参考とさせていただきます。アンケートへの御協力ありがとうございました。

令和7年5月期報告 集計結果概要

● 5月期報告について ●

本会では、年に2回、全支部・各市区町村研究会等に対して定期調査を実施しています。5月期報告では、各支部と各市区町村の実態と基礎的データを定例的に収集することを目的としています。また、第4期学校事務のグランドデザインの具現化や第10次研究中期計画に関する事項の現状把握や研究推進を図るよう、各支部から御報告いただいたデータを分析し、まとめています。報告の詳細は全事研Webの会員ルームにある調査結果データベースに掲載しています。是非御覧いただき、支部・市区町村のデータや、標準的職務の制定といった取組情報等、各支部等で研究や活動の参考にいただければ幸いです。

報告1：支部基礎情報や今年度研究研修大会など

報告1では、各支部の会員数などの基礎的情報や、支部・地区の研究研修大会の実施状況、事務職員数などについて、御報告いただきました。

【資料1】正規職員の年代別構成表（一部抜粋）

都道府県	～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55歳～	合計
秋田	27人	30人	10人	150人	31人	248人
	10.9%	12.1%	4.0%	60.5%	12.5%	100%
福島	73人	91人	40人	167人	74人	445人
	16.4%	20.4%	9.0%	37.5%	16.6%	100%
東京	80人	237人	283人	648人	432人	1,680人
	4.8%	14.1%	16.8%	38.6%	25.7%	100%
鳥取	31人	34人	22人	51人	36人	174人
	17.8%	19.5%	12.6%	29.3%	20.7%	100%
全国	1,707人	4,772人	4,083人	4,324人	2,448人	17,334人
	9.8%	27.6%	23.2%	25.4%	14.1%	100%

● 研究研修大会実施状況と開催月 ●

各支部における研究大会の実施方法について、令和7年度も令和6年度同様に「参集」で実施する支部が最も高い割合となりました。また、大会の開催月については8月、11月、12月が最も多く、次いで7月、10月、1月の実施が多くなりました。

● 都道府県費負担職員の年代別構成比 ●

都道府県費負担職員数について、正規任用職員の年齢構成としては全国平均で「25～34歳」の割合が最も高く27.6パーセントとなりました。

令和6年5月期報告では、45歳以上の割合が50パーセント以上となったのは8県2政令市でしたが、今回の報告では、秋田県・福島県・東京都・鳥取県の4都県となり、世代交代が進んでいる支部が増加していることが読み取れました。45歳以上の割合が最も多かったのは、秋田県で73.0パーセントでした（【資料1】）。

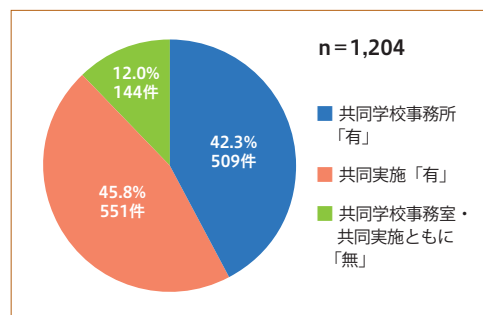
報告2：加配や共同学校事務室の設置の有無、キャリアパスなど

報告2では、共同学校事務室加配数や共同学校事務室等の設置の有無、事務職員のキャリアパス、事務職員の標準的職務の制定の有無などについて、御報告いただきました。

● 共同学校事務室加配、共同学校事務室等の設置の有無 ●

公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律第十五条第一項第五号に基づく共同学校事務室加配829名が報告されました。このうち政令市が73名（8.8パーセント）、中核市が130名（15.7パーセント）でした。そして地方教育行政の組織及び運営に関する法律第四十七条の四に基づく共同学校事務室の設置を「有」と回答とした市区町村は509件、「無」と回答した自治体のうち、共同実施など共同学校事務室には該当しないが複数の学校にかかる事務を共同処理するための組織の設置または取組が「有」とした市区町村は551件でした（【資料2】）。

【資料2】令和7年度共同学校事務室等設置の有無



● 事務職員のキャリアパス ●

回答いただいた支部の事務職員出身の数は、事務指導主事が19名、校長が8名、副校長・教頭は14名でした。また、省令に基づいた事務長及び事務主任の発令について、発令のない支部から、最大で事務長152名（栃木支部）、事務主任で561名（静岡支部）の発令がある支部など、自治体によって大きな差があることが分かりました。

● 標準的職務の状況 ●

標準的職務が制定されている市区町村は、回答1,204件の内、「有」が522件（43.4パーセント）、「無」が681件（56.6パーセント）（無回答1件）でした。標準的職務を制定している市区町村において、規定があるとして最も多く回答された職務は財務「予算・経理に関すること」で98.1パーセント、最も少なかった職務は校務運営「学校評価に関すること」で64.4パーセントでした。中核市でも最多・最小の項目は同じになりましたが、政令市においては校務運営「危機管理に関すること」が28.6パーセントと最も少なくなりました。

● 令和7年度 役員一覧 ●

(○印は次長・副部長)

職 名	氏 名	支部	勤務校
会 長	前田 雄仁	埼玉	嵐山町立玉ノ岡中学校
副会長	山本 将司	鳥取	鳥取市立東中学校
	大熊 康之	静岡	清水町立清水中学校
	塩野 寛	神奈川	横浜市立川井小学校
	井上 裕之	佐賀	佐賀市立成章中学校
	平野 さつき	福井	坂井市立丸岡南中学校
	安田 浩貴	愛知	春日井市立押沢台小学校
	小林 功治	宮城	白石市立深谷小学校
監 査	奥野 八千代	滋賀	日野町立日野小学校
	福田 裕子	佐賀	佐賀市立西与賀小学校
事務局長	小山 純大	大阪中	大阪市立中之島中学校 (中之島小中一貫校)
財務部長	原 健生	静岡	沼津市立第二中学校
情報推進部長	指田 泰志	千葉	野田市立七光台小学校
研究開発部長	池田 安孝	栃木	那須塩原市立高林中学校
事務局理事	○内藤 尚夏	千葉	印西市立大森小学校
	畔柳 貴子	愛知	岡崎市立北中学校
	横井 宏好	埼玉	熊谷市立富士見中学校
	伊藤 美花	千葉	八千代市立八千代台東小学校
	木部 留之介	福井	永平寺町永平寺中学校
	谷口 雄英	香川	高松市立山田中学校
	○数馬 裕美	石川	金沢市立高岡中学校
財務部理事	須永 雄貴	埼玉	寄居町立男衾中学校
	祖父江 壘	神奈川	横浜市立緑小学校
情報推進部 理 事	○大竹 梨恵	茨城	稲敷市立東中学校
	大山 直人	愛知	春日井市立八幡小学校
	山崎 安由美	山口	下関市立彦島中学校
	佐々木 猛	山梨	昭和町立押原中学校
	小林 翼	茨城	古河市立三和中学校
	宮本 祐美子	滋賀	大津市立田上中学校
	○山下 光	埼玉	さいたま市立ひまわり特別支援学校
研究開発部 理 事	城間 佳代子	沖縄	与那国町立久部良中学校
	○伊藤 嶺	千葉	船橋市立薬田台南小学校
	酒井 大輔	神奈川	藤沢市立大越小学校
	安部 勇士	福島	郡山市立小原田中学校
	望月 直和	埼玉	三郷市立新和小学校
	徳井 誠二	香川	高松市立花園小学校
	花井 麻理	大阪小	豊中市立第八中学校

・・・あ と が き・・・

キラキラと光り輝く琵琶湖の湖畔で滋賀大会を開催し、実行委員会の皆様を中心に滋賀大会を盛り上げてくださった方々のおかげで、無事に成功を収めることができました。

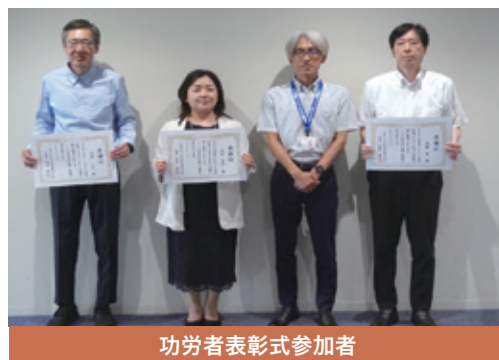
大会期間中、たくさんの仲間と出会い、再会することができました。全国大会に参加し、熱い思いをもった全国の仲間から刺激を受けることも大会の良さだと改めて実感したと同時に「明日からまた子どもたちの笑顔あふれる学校をつくれるように頑張ろう」と、決意した2日間になりました。
(文責：指田 泰志)

● 令和7年 功労者表彰 ●

令和7年7月30日、滋賀県大津市のコラボしが21で開催した定期総会にて功労者表彰式を行い、本会の活動において功績のあった6名の方に対し、感謝状と記念品を贈呈しました。表彰式に出席された皆様を代表して阿部様から、お言葉をいただきました。

受賞者（支部順・敬称略）

氏名	支部	所属
阿部 貴子	岩 手	盛岡市立城西中学校
高橋 豊	静 岡	掛川市立大須賀中学校
松田 幸夫	滋 賀	元 長浜市立余呉小中学校 後期課程
大村 一弘	京 都	京都市立北総合支援学校 中央分校
西尾 吉弘	大阪中	大阪市立友洲中学校
高橋 雅代	奈 良	元 生駒市立真弓小学校



功労者表彰式参加者

● 事務職員実践周知資料 ●

事務職員の実践について、より詳しくPRすべく「実践周知資料」を作成しました。働き方改革にかかる実践を文章化して載せるとともに、「学校・教師が担う業務に係る3分類」ともリンクさせています。必要に応じて内容を改編していただけるものとなっていますので、是非御活用ください。



本資料のデータと活用にあたっての注意事項は、全事研Webに掲載していますので、是非御覧ください。

会 報 連 絡 先

〒278-0051 千葉県野田市七光台20-1
野田市立七光台小学校 指田 泰志（情報推進部長）
TEL：04-7127-1712 FAX：04-7127-1706

会 報 発 送 先 変 更 の 連 絡 先

〒750-0075 山口県下関市彦島江の浦町2-25-1
下関市立彦島中学校 山崎 安由美
TEL：083-266-5266

※お問い合わせは、全事研Web支部長ルームのお問い合わせフォームからお願いします。